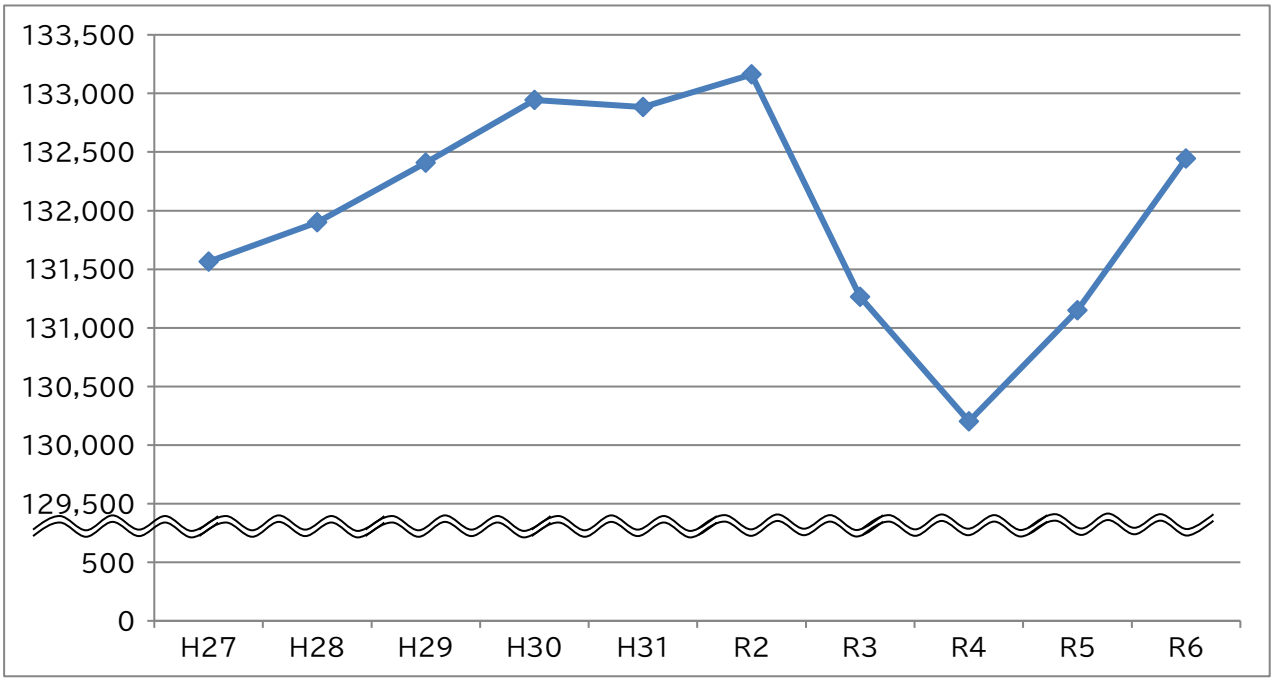
第１章 成田市の概要

Ⅰ．人口

１．人口の推移

（各年3月31日現在の住民基本台帳登録者数/単位：人）



資料　企画政策課

２．過去10年の人口推移

（各年3月31日現在の住民基本台帳登録者数／単位：人）

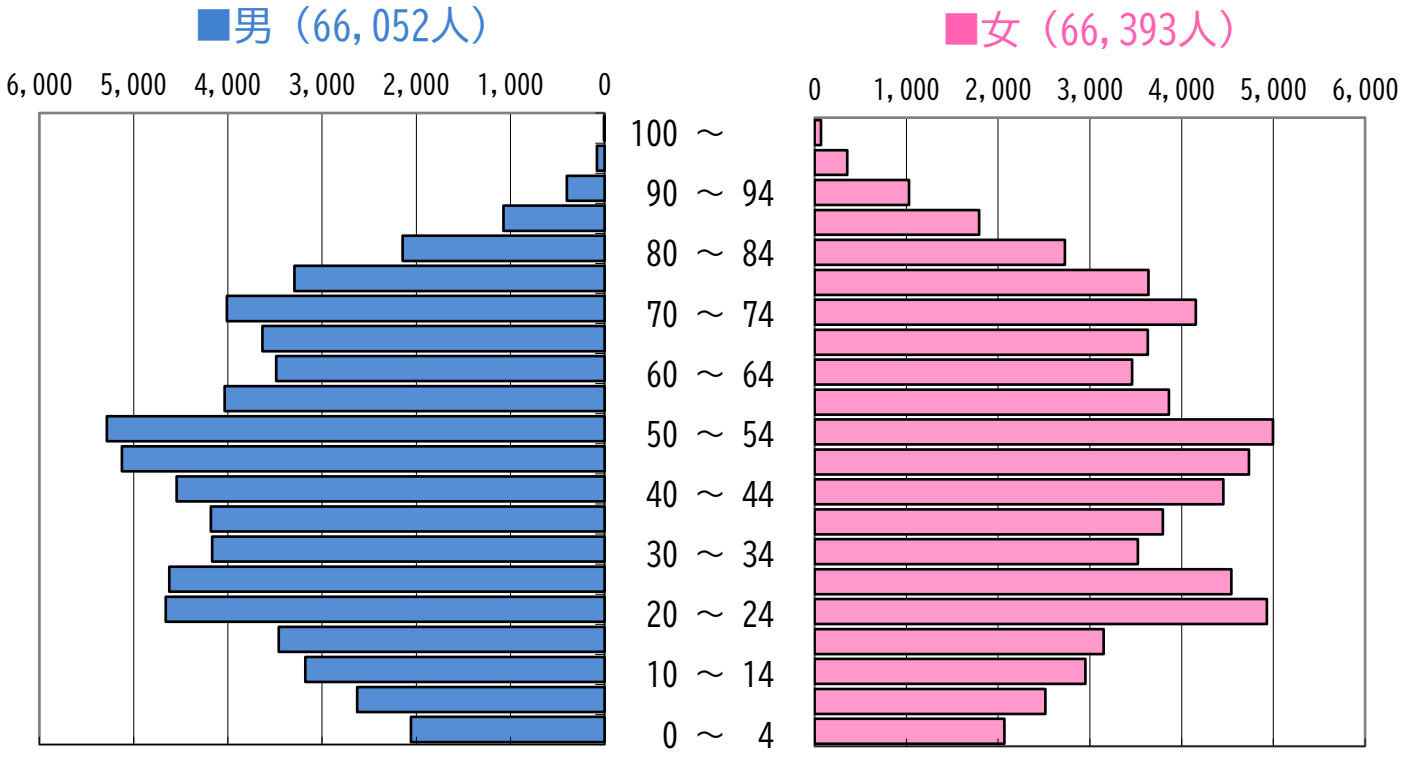
	人　　口			自　然　増			社　会　増			世帯数	1世帯当りの人口
	男	女	計	出生	死亡	計	転入	転出	計		
平成27年	66,227	65,337	131,564	1,266	1,067	199	9,036	8,907	129	58,217	2.3
平成28年	66,246	65,655	131,901	1,203	1,177	26	9,852	9,452	400	59,298	2.2
平成29年	66,406	66,003	132,409	1,126	1,063	63	9,956	9,511	445	60,499	2.2
平成30年	66,631	66,312	132,943	1,104	1,066	38	10,393	9,922	496	61,659	2.2
平成31年	66,512	66,371	132,883	1,010	1,173	▲163	11,332	11,229	103	62,582	2.1
令和2年	66,612	66,549	133,161	968	1,079	▲111	11,366	10,977	389	63,636	2.1
令和3年	65,528	65,735	131,263	877	1,162	▲285	7,404	7,469	▲65	62,939	2.1
令和4年	65,066	65,136	130,202	854	1,199	▲345	6,516	7,232	▲716	62,792	2.1
令和5年	65,528	65,620	131,148	784	1,281	▲497	12,761	11,318	1,443	64,308	2.0
令和6年	66,052	66,393	132,445	786	1,406	▲620	12,779	10,862	1,917	66,383	2.0

資料　企画政策課

※自然増及び社会増は各前年度中の増減を指す。

３．住民基本台帳人口による年齢階層別人口（令和6年3月31日現在）

男女・年齢別人口



（単位：人）

年齢	男	女	合計	年齢	男	女	合計
0 ～ 4 歳	2,055	2,070	4,125	55 ～ 59 歳	4,034	3,863	7,897
5 ～ 9 歳	2,627	2,514	5,141	60 ～ 64 歳	3,486	3,462	6,948
10 ～ 14 歳	3,176	2,950	6,126	65 ～ 69 歳	3,631	3,631	7,262
15 ～ 19 歳	3,458	3,151	6,609	70 ～ 74 歳	4,010	4,156	8,166
20 ～ 24 歳	4,658	4,931	9,589	75 ～ 79 歳	3,292	3,638	6,930
25 ～ 29 歳	4,621	4,544	9,165	80 ～ 84 歳	2,144	2,729	4,873
30 ～ 34 歳	4,166	3,523	7,689	85 ～ 89 歳	1,074	1,794	2,868
35 ～ 39 歳	4,179	3,797	7,976	90 ～ 94 歳	400	1,030	1,430
40 ～ 44 歳	4,543	4,455	8,998	95 ～ 99 歳	83	355	438
45 ～ 49 歳	5,125	4,734	9,859	100 歳 ～	7	69	76
50 ～ 54 歳	5,283	4,997	10,280	計	66,052	66,393	132,445

資料　企画政策課

Ⅱ．一般会計歳入歳出額

1．歳　　入

区　　分	令和4年度 決算額(A)（円）	令和5年度 決算額(B)（円）	令和6年度 当初予算(C)（円）	構成比 A（%）	構成比 B（%）	構成比 C（%）
1. 市税	34,288,756,729	34,495,643,809	33,273,938,000	49.5	48.7	51.0
2. 地方譲与税	611,927,001	618,028,000	638,254,000	0.9	0.9	1.0
3. 利子割交付金	12,829,000	10,214,000	9,000,000	0.0	0.0	0.0
4. 配当割交付金	129,372,000	144,363,000	131,000,000	0.2	0.2	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	103,096,000	172,109,000	108,000,000	0.1	0.2	0.2
6. 法人事業税交付金	532,118,000	504,831,000	534,000,000	0.8	0.7	0.8
7. 地方消費税交付金	3,877,531,000	3,863,641,000	4,136,000,000	5.6	5.5	6.3
8. ゴルフ場利用税交付金	266,067,354	259,763,645	254,000,000	0.4	0.4	0.4
9. 環境性能割交付金	65,484,000	71,756,000	73,000,000	0.1	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	134,483,000	121,847,000	713,367,000	0.2	0.2	1.1
11. 地方交付税	232,436,000	150,383,000	201,885,000	0.3	0.2	0.3
12. 交通安全対策特別交付金	18,135,000	16,994,000	20,000,000	0.0	0.0	0.0
13. 分担金及び負担金	735,711,548	761,918,777	746,188,000	1.1	1.1	1.1
14. 使用料及び手数料	883,664,518	942,989,672	914,868,000	1.3	1.3	1.4
15. 国庫支出金	9,536,515,170	9,424,799,794	7,729,591,000	13.8	13.3	11.8
16. 県支出金	3,262,639,066	3,558,120,550	3,743,490,000	4.7	5.0	5.7
17. 財産収入	114,585,983	125,224,108	109,002,000	0.2	0.2	0.2
18. 寄附金	408,507,281	454,668,843	503,919,000	0.6	0.6	0.8
19. 繰入金	3,963,656,487	1,989,739,237	1,965,511,000	5.7	2.8	3.0
20. 繰越金	3,896,049,070	4,275,743,236	800,000,000	5.6	6.0	1.2
21. 諸収入	4,041,965,873	3,952,600,200	3,909,887,000	5.8	5.6	6.0
22. 市債	2,167,800,000	4,950,300,000	4,785,100,000	3.1	7.0	7.3
23. 自動車取得税交付金	1,449,962	5,041,550	0	0.0	0.0	0.0
合計	69,284,780,042	70,870,719,421	65,300,000,000	100.0	100.0	100.0

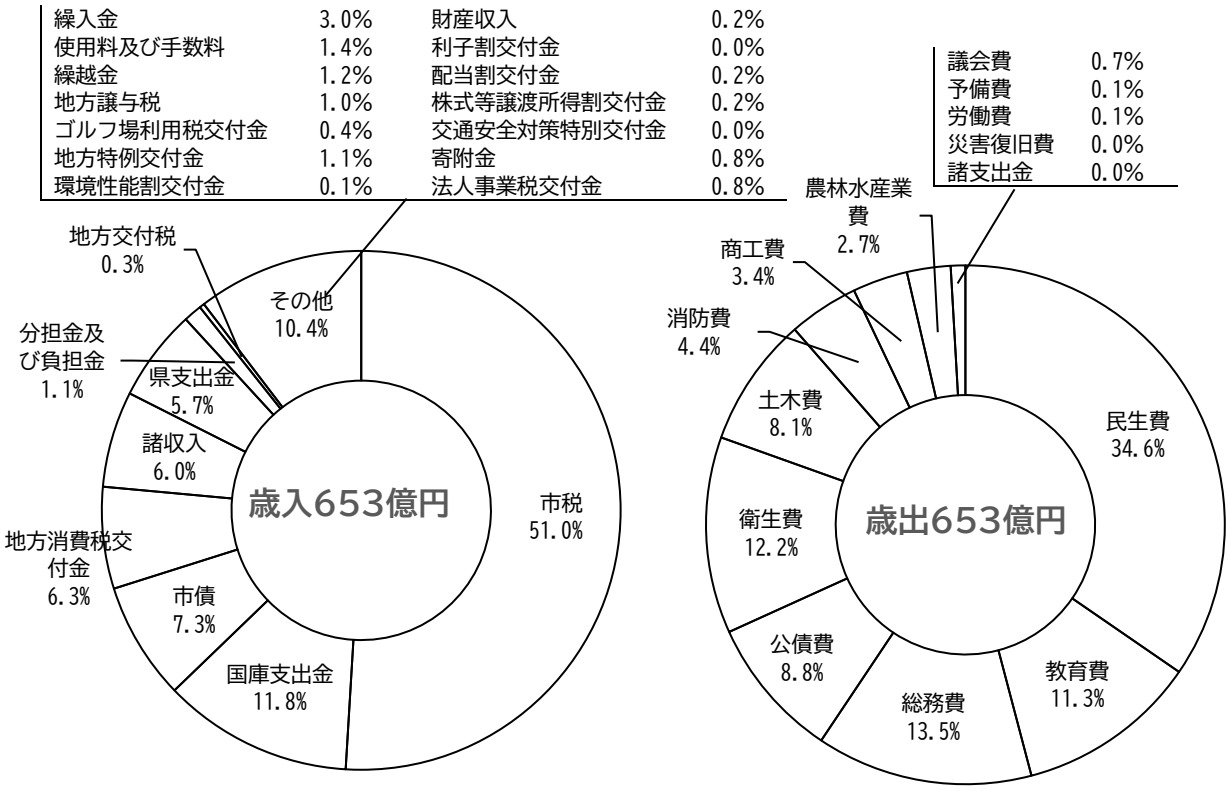
資料　財政課

2．歳　　出

区　　分	令和4年度 決算額(A)（円）	令和5年度 決算額(B)（円）	令和6年度 当初予算(C)（円）	構成比 A（%）	構成比 B（%）	構成比 C（%）
1. 議　会　費	405,279,510	406,946,825	441,500,000	0.6	0.6	0.7
2. 総　務　費	10,977,116,648	10,135,815,018	8,801,574,000	16.9	14.9	13.5
3. 民　生　費	21,587,315,052	23,357,134,554	22,591,657,000	33.2	34.2	34.6
4. 衛　生　費	6,511,892,706	6,057,934,418	7,993,448,000	10.0	8.9	12.2
5. 労　働　費	46,781,018	45,617,217	49,137,000	0.1	0.1	0.1
6. 農林水産業費	1,548,453,975	1,545,338,609	1,775,386,000	2.4	2.3	2.7
7. 商　工　費	2,714,403,110	2,124,613,760	2,244,615,000	4.2	3.1	3.4
8. 土　木　費	4,518,525,452	4,902,702,117	5,290,189,000	7.0	7.2	8.1
9. 消　防　費	2,691,990,864	2,744,561,796	2,853,032,000	4.1	4.0	4.4
10. 教　育　費	8,457,934,682	11,274,285,406	7,381,498,000	13.0	16.5	11.3
11. 災害復旧費	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
12. 公　債　費	5,549,343,669	5,594,547,835	5,775,963,000	8.5	8.2	8.8
13. 諸支出金	120	120	1,000	0.0	0.0	0.0
14. 予　備　費	0	0	100,000,000	0.0	0.0	0.2
合　　計	65,009,036,806	68,189,497,675	65,300,000,000	100.0	100.0	100.0

資料　財政課

3．一般会計歳入歳出予算の構成（令和6年度）



４．民生費及び衛生費の推移

区　　分	令和４年度 決算額（円）	令和５年度 決算額（円）	令和６年度 当初予算額（円）
一般会計総額	65,009,036,806	68,189,497,675	65,300,000,000
民生費	21,587,315,052	23,357,134,554	22,591,657,000
社会福祉費	9,991,826,552	10,772,287,248	9,886,958,000
社会福祉総務費	4,218,920,238	4,703,998,642	3,941,253,000
障害者福祉費	3,594,552,800	3,986,547,988	3,843,271,000
老人福祉費	2,028,388,584	1,861,274,808	1,897,531,000
保健福祉館管理費	74,851,787	145,163,478	122,299,000
社会福祉施設費	69,449,901	71,000,821	78,199,000
国民年金費	5,663,242	4,301,511	4,405,000
児童福祉費	9,285,870,468	10,182,143,744	10,273,325,000
生活保護費	2,309,291,312	2,402,377,145	2,431,044,000
災害救助費	326,720	326,417	330,000
衛生費	6,511,892,706	6,057,934,418	7,993,448,000
保健衛生費	3,657,594,780	3,012,522,409	3,184,729,000
保健衛生総務費	1,503,701,679	1,329,171,774	1,687,277,000
予防費	1,345,075,369	845,360,836	628,653,000
保健衛生普及費	251,227,820	239,084,298	250,057,000
急病診療所費	98,896,628	117,483,615	115,679,000
環境衛生費	13,863,225	14,642,111	15,112,000
環境保全費	225,951,472	213,973,425	259,823,000
斎場管理費	218,878,587	252,806,350	228,128,000
３月31日現在人口※（人）	131,148	132,445	132,445
市民１人あたり民生費（円）	164,603	176,353	170,574円

※令和6年度については、令和5年度末人口を利用　　資料　財政課

Ⅲ．成田市福祉部･こども未来部･健康推進部　組織図及び事務分掌

福祉部･こども未来部･健康推進部では、生活保護の実施や保育園、障がい者(児)施設などの利用に関することのほか、児童、ひとり親、高齢者、身体･知的･精神障がい者などの福祉の相談及び調査等に応じる職員を配置しており、あらゆる福祉の窓口となっています。

また、各種健康相談、健康教育、健康診査などを通し、乳児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりを担っています。

所在地：成田市花崎町 760 番地　　（代表 TEL 0476-22-1111）
成田市赤坂 1 丁目 3 番地 1（健康推進部）　　（TEL 0476-27-5000）

福祉部	社会福祉課 (20-1536)	地域福祉推進係	・福祉行政に係る総合的調査、企画及び調整に関すること ・福祉のまちづくりの啓発等に関すること ・保健福祉審議会に関すること ・福祉有償運送運営協議会に関すること ・社会福祉法人等の指導等に関すること ・社会福祉法人（課の所掌に係るものに限る。）の設立認可等に関すること ・社会福祉協議会との連絡調整に関すること ・民生委員及び児童委員に関すること ・戦傷病者及び戦没者遺族等の援護並びに旧軍人恩給に関すること ・日本赤十字社に関すること ・更生保護に関すること ・避難行動要支援者の支援に関すること ・災害救助に関すること ・地域福祉センターに関すること ・公印（福祉部長印及び福祉事務所長印）の管守に関すること ・その他社会福祉に関すること ・部内他課の連絡調整に関すること
		生活支援係	・生活困窮者自立支援法（平成２５年法律第１０５号）に基づく自立支援に関すること ・生活保護に係る経理等に関すること ・生活保護に係る医療事務及び介護事務に関すること ・生活保護に係る債権管理等に関すること ・その他生活困窮者の自立支援に関すること
		保護係 （第 1～3 係）	・生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）に基づく援護措置に関すること ・行旅病人及び行旅死亡人に関すること ・中国残留邦人等の支援に関すること

福祉部	高齢者福祉課 (20-1537)	高齢者支援係	・高齢者福祉施策に係る企画及び調整に関すること ・高齢者の生きがい支援及び敬老事業に関すること ・老人福祉団体に関すること ・赤坂ふれあいセンターに関すること ・こすもす苑デイサービスセンターに関すること ・老人福祉法（昭和３８年法律第１３３号）に基づく援護措置に関すること ・高齢者に係る各種福祉手当等に関すること ・高齢者の在宅福祉に関すること ・その他老人福祉に関すること
		事業者指導係	・地域密着型サービス事業者の指定及び指導に関すること ・居宅介護支援事業者の指定及び指導に関すること ・介護予防支援事業者の指定及び指導に関すること ・介護予防・日常生活支援総合事業の事業者の指定及び指導に関すること ・介護保険事業所の整備に関すること ・介護サービス相談員に関すること ・社会福祉法人（課の所掌に係るものに限る。）の設立認可等に関すること
	障がい者福祉課 (20-1539) こども発達支援センター (26-9918)	給付管理係	・障害者福祉施策に係る企画及び調整に関すること ・社会福祉法人（課の所掌に係るものに限る。）の設立認可等に関すること ・障害福祉施設の整備に関すること ・障害を理由とする差別の解消の推進に関すること ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）に基づく自立支援給付及び地域生活支援事業に関すること ・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）に基づく障害児通所給付費等の給付に関すること ・相談支援事業者の指定、指導及び監査に関すること ・障害者に係る各種福祉手当等に関すること ・チャレンジドオフィスなりたに関すること ・障害者就労施設等からの物品等の優先調達の推進に関すること
		障がい支援係	・身体障害者手帳に関すること ・身体障害者福祉法（昭和２４年法律第２８３号）に基づく援護措置に関すること ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給決定及びその他の支援（身体障害及び治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病に係るものに限る。）に関すること ・児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の給付決定及びその他の支援（身体障害及び治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病に係るものに限る。）に関すること ・障害支援区分の認定に関すること ・障害者介護給付認定審査会に関すること ・こども発達支援センターに関すること ・その他身体障害者（児）福祉に関すること

福祉部		療育支援係	・療育手帳に関すること ・知的障害者福祉法（昭和３５年法律第３７号）に基づく援護措置に関すること ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給決定及びその他の支援（知的障害に係るものに限る。）に関すること ・児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の給付決定及びその他の支援（知的障害に係るものに限る。）に関すること ・その他知的障害者（児）福祉に関すること
		心の健康支援係	・精神障害者保健福祉手帳に関すること ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給決定及びその他の支援（精神障害に係るものに限る。）に関すること ・児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の給付決定及びその他の支援（精神障害に係るものに限る。）に関すること ・あじさい工房に関すること ・その他精神障害者（児）福祉に関すること
		こども発達支援センター	・施設の管理に関すること ・在宅心身障害児の発達支援及び相談支援に関すること
	介護保険課 (20-1545)	地域包括ケア推進係	・介護保険事業計画に関すること ・介護保険法（平成９年法律第１２３号）に基づく地域支援事業に関すること ・地域包括支援センターに関すること ・認知症施策の推進に関すること ・その他介護保険に関すること
		資格給付係	・介護保険の被保険者の資格の管理に関すること ・介護保険の給付に関すること ・介護保険料に関すること
		認定係	・介護保険法に基づく要介護及び要支援認定に関すること ・介護認定審査会に関すること

こども未来部	こども政策課 (22-1270)	こども政策係	・こども計画に関すること。 ・子育て支援施策の企画及び推進に関すること。 ・家庭的保育事業等の認可等に関すること。 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設等の確認等に関すること。 ・社会福祉法人（部の所掌に係るものに限る。）の設立認可等に関すること。 ・公印（こども未来部長印）の管守に関すること。 ・その他こども政策に関すること。 ・部内他課の連絡調整に関すること。
		整備運営係	・子どもの遊び場に関すること。 ・子育て支援センターに関すること。 ・保育園及び児童ホームの新設及び改修に関すること。 ・その他子育て支援事業に関すること。

こども未来部	子育て支援課 (20-1538)	子育て給付係	・子ども医療費等の助成に関すること。 ・児童手当に関すること。 ・児童扶養手当に関すること。 ・遺児等手当に関すること。 ・ひとり親家庭等の支援に関すること。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和３９年法律第１２９号）に基づく援護措置に関すること。 ・その他子育て家庭の経済的支援に関すること。
		こども家庭センター	・家庭児童相談に関すること。 ・児童虐待の防止に関すること。 ・児童福祉法に基づく援護措置に関すること。 ・妊娠、出産及び子育てに係る包括的支援に関すること。 ・その他子育て家庭の相談支援に関すること。
	保育課 (20-1607)	保育運営係	・保育園の管理運営に関すること。 ・保育園の施設の修繕に関すること。 ・保育園の給食、栄養及び保健衛生指導に関すること。 ・私立保育園、私立認定こども園、地域型保育事業所及び私立幼稚園（子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）第２７条第１項に規定する特定教育・保育施設である幼稚園に限る。）に係る補助金に関すること。 ・子どものための教育・保育給付に関すること。 ・その他保育に関すること。
		入所支援係	・保育園の入所の受付及び審査に関すること。 ・子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）に基づく教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に関すること。 ・保育園の保育料に関すること。 ・保育園に係る利用調整に関すること。 ・認可外保育施設に係る補助金に関すること。 ・保育所等入所世帯援助費（大栄幼稚園を除く。）の支給に関すること。 ・その他入所支援に関すること。
		学童幼稚園係	・児童ホームの入所及び管理運営に関すること。 ・児童ホーム保育料に関すること。 ・児童ホームの施設の修繕に関すること。 ・私立幼稚園（子ども・子育て支援法第２７条第１項に規定する特定教育・保育施設である幼稚園を除く。）に係る補助金に関すること。 ・子育てのための施設等利用給付に関すること。 ・保育所等入所世帯援助費の支給（大栄幼稚園に限る。）及び幼稚園等入園世帯援助費の支給に関すること。 ・その他放課後児童健全育成事業及び幼稚園に関すること。

健康推進部	地域医療政策課 （27-1119）	地域医療政策係	・地域医療対策に関すること。 ・急病診療所に関すること。 ・災害医療対策に関すること。 ・献血事業に関すること。 ・看護師等の修学資金の貸付けに関すること。 ・保健福祉館に関すること。 ・公印（健康推進部長印）の管守に関すること。 ・その他地域医療政策に関すること。 ・部内他課の連絡調整に関すること。
		予防衛生係	・各種予防接種に関すること。 ・感染症対策の計画及び調整に関すること。 ・健康危機管理に関すること。 ・その他感染症対策に関すること。
	健康増進課 （27-1111）	健康支援係	・健康増進計画に関すること。 ・健康づくりの推進に関すること。 ・自殺対策計画に関すること。 ・母子保健医療対策の推進に関すること。 ・その他健康増進に関すること。
		健診指導係	・健康増進法（平成１４年法律第１０３号）に基づく事業に関すること。 ・母子保健法（昭和４０年法律第１４１号）に基づく事業に関すること。 ・精神保健に関すること。 ・栄養指導及び食育に関すること。 ・歯科口腔保健の推進に関すること。 ・その他健康指導に関すること。